

株主通信 第17期 報告書

平成27年10月1日から平成28年9月30日まで

株主の皆様へ



代表取締役

真鍋吉久

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第17期の株主通信をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

既にご報告のとおり当期は前期に比して減収減益ながら、まずは2期連続で黒字決算とすることができました。原発関連はひと段落し減収となったものの、電力需給の安定化により火力発電所案件が増加し黒字を確保することができました。

当社は本年10月より、第1次・中期経営計画「2021・100年前夜TVE再成長プラン」を開始いたしました。2022年4月の創業100周年に向け、その前年にあたる2021年9月期には原発事故の影響による業績悪化前の業容回復を目標と見込んでおります。原発の見通しが依然不透明な中、重要な収益の柱を欠く状況は当面続くものと想定していますが、昨年総会での経営体制の刷新、本年2月の株式会社キッツとの資本業務提携締結など、着実に改革は進めており、決して徒手空拳で臨まなければならないといった状況ではありません。十分に勝算はあると確信しています。

コスト面におきましては固定費の圧縮が進み、80億円台半ばの売上高で営業利益を確保できる状況にまで改善してきました。個別受注型事業の制約による利益変動要因をいろいろ抱えるものの、現在の収益性を確実に維持し、安定的に黒字を計上できる基盤を確保するところから始めてまいります。

中期経営計画ではさらなる経営基盤の改革を重要課題に掲げました。そのひとつが監査等委員会設置会社への移行です。内部統制の拡充・強化によるガバナンス向上が主たる目的と株主総会でご説明した通り、企業の最後の砦は内部統制の確立であると信じての決断です。内部統制により原発関連事業を営む上で絶対を守り抜かなければならないことを守り、今後も社会的責任を果たしていきたいと考えています。

当期は中間配当を再開しました。株式の持ち合い解消要請への対応目的でしたが自己株式取得も行いました。年間配当では前期より減配となりましたが、安定と継続を基本方針に株主還元を積極的に実施してまいります。

中期経営計画を着実に進め企業価値の向上を図ることで、株主様のご期待に添えるよう役員・従業員一同が力を合わせ全力で努めてまいります。株主様におかれましては何卒、引き続き変わらぬご指導を賜りたく心よりお願い申し上げます。

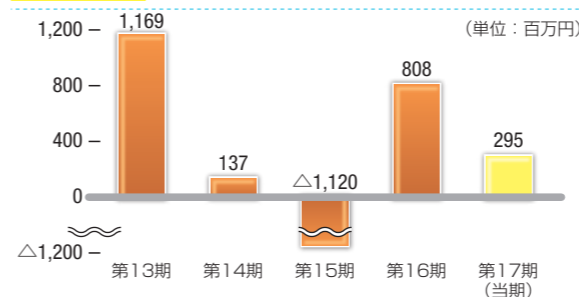
平成28年12月

財務ハイライト (連結)

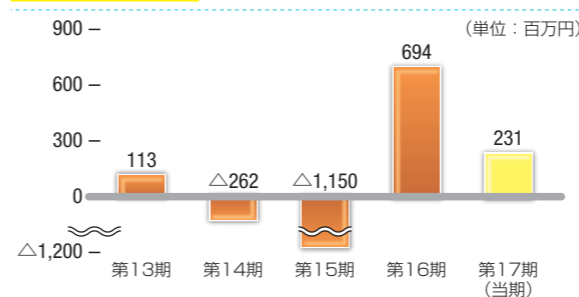
売上高 **85億 20百万円** (前期比) $\triangle 7.2\%$



経常利益 **2億 95百万円** (前期比) $\triangle 63.4\%$



親会社株主に帰属する当期純利益 **2億 31百万円** (前期比) $\triangle 66.6\%$



※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

配当について

第17期の配当につきましては、1株当たり年間30円(期末15円)とさせていただきます。

1株当たり
15円

詳細な財務情報は、当社ホームページをご覧ください▶▶

<http://www.toavalve.co.jp/>

株主総会決議ご通知に関するお知らせ

第17回定時株主総会の決議結果につきましては、当社ホームページ (<http://www.toavalve.co.jp/>) での開示をもちまして決議ご通知に代えさせていただきますので、ご了承下さいますようお願い申し上げます。

株主メモ

事業年度 10月1日から翌年9月30日まで
期末配当金 9月30日
受領株主確定日
中間配当金 3月31日
受領株主確定日
定時株主総会 毎年12月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店におきましてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店でお支払いいたします。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部
公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL <http://www.toavalve.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。)

中期経営計画を発表しました。

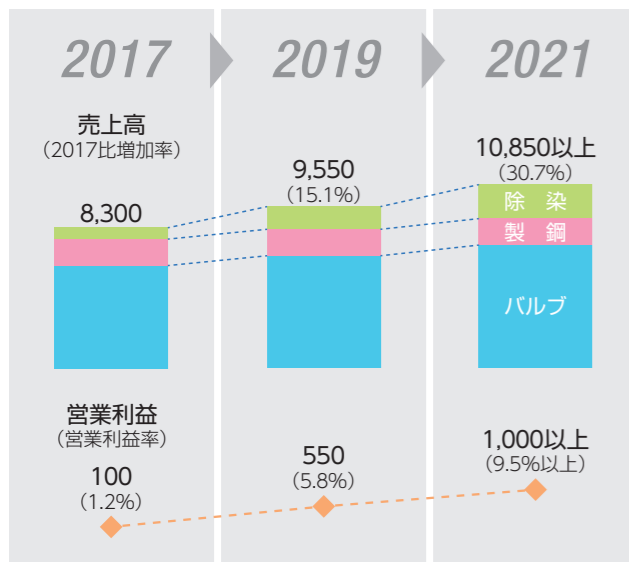
～さらに進化したバルブ総合エンジニアリング企業を目指して～

当社は、「信頼される企業として誠実と融和により健康で活気ある職場を作り、常に経営の刷新と技術の開発に努める。」ことを社是として、発電プラントの技術進化に対応した製品・サービスを提供し、安全・安定運転へのサポートを通じて電力の安定供給に寄与し続けることが、社会の進歩への貢献とお客様をはじめとするあらゆるステークホルダーからの信頼を得ることにつながると考えております。

この経営理念を将来に亘ってあるべき企業像として活動していくために、さらなる進化したバルブ総合エンジニアリング企業を目指し、本年9月30日に創業100年（2022年）に向けての第1次・中期経営計画を公表いたしました。

経営目標

(単位：百万円)



当社を取り巻く環境は、国内では一部の原発が再稼働したものの、原発向け定期検査工事のメンテナンス業務を収益基盤としている当社としては依然として不透明な状況が続いております。原発に代わり火力発電のメンテナンス案件を実施することにより今期の業績につなげてまいりました。

海外では地球温暖化対策問題や新興国の経済的発展による新規発電プロジェクトの市場規模が拡大しつつあります。

政府は長期的な電源構成の見直しを行っており、2030年度には火力・原子力ともにこれまでの発電量から大幅に減少することが考えられるため、火力・原子力発電所の増設は期待できないことから、今後は、新たな分野・事業への取組み強化が必要となり、これまでとは視点を変えた以下の戦略を実行します。

新分野・新事業への取組み強化

これまでの原発市場のバルブに関する製品やメンテナンスの提供に加えた新製品の開発や除染・廃炉関連や海外火力、高付加価値鋳鋼などの強化

取組み・基本的枠組み

業績改善策 (プロジェクト)	経営基盤強化策
● バルブ・国内電力	○ 技術伝承
● バルブ・海外電力	○ 組織・人事最適化
● 廃炉・除染	○ 労働品質向上(教育)
● 製鋼	○ 内部統制
● 新製品、新事業	○ IR戦略
● KITZ連携	資金・財務政策
● 原価低減	○ 株主分配政策
	○ 資金調達政策

次の100年に向けて、夢を、心を、技術をつなぐ

仕組みとマインドの変革

グループ内改革として経営層改革の実施・業務執行者層の改革を行い、グループ外との連携強化を図ることで事業基盤と内部統制の強化につなげる

外部資源の活用

本年2月に資本業務提携を行った株式会社キッツとのそれぞれの得意分野を活用・融合することによる新市場への参入これらの戦略により、中期経営計画では、5年後の2021年9月期では、売上高は2017年9月期予想の30.7%増となる108億5千万円、営業利益を10億円以上(営業利益率9.5%以上)を経営目標としました。

具体的には、業績改善策としてプロジェクト7による収益拡大と原価低減に加え、経営基盤強化策や資金・財務政策に取り組んでいます。このプロジェクト7は、セグメント毎に数値目標を定め、ち密な計画やこれまでに培ってきた当社の蓄積された技術や叡智を結集して目標の達成を目指します。

NEWS ニュース

「Valve World Expo 2016」(ドイツ)へ出展

2016年11月29日から12月1日までの3日間、ドイツ・デュッセルドルフの見本市会場で「Valve World Expo 2016」が開催されました。世界40か国、600を超える企業の最新製品・技術が発表され、その中で当社は、株式会社キッツのブース内に安全弁を展示いたしました。



監査等委員会設置会社へ移行しました。

■役員(平成28年12月22日現在)

監査等委員以外の取締役		監査等委員である取締役	
代表取締役	真鍋 吉久	取締役	平野 重充
取締役	笹野 幸明	取締役(社外)	浜本 光浩
取締役	氏野 正	取締役(社外)	生川友佳子
取締役	飯田 明彦		
取締役	角谷 正昭		
取締役(社外)	高橋 正憲		
取締役(社外)	有松 清高		

会社の概況(平成28年9月30日現在)

商号	東亜バルブエンジニアリング株式会社
英文	Toa Valve Engineering Inc.
証券コード	6466
所在地	〒660-0054 兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
設立日	平成12年3月16日
資本金	17億3,955万9,810円
事業内容	各種バルブ、鋳鋼製品の製造販売、 各種バルブのメンテナンス業務、除染及び廃炉関係
従業員	307名(連結338名)

株式の状況(平成28年9月30日現在)

発行可能株式総数……………10,040,000株
発行済株式の総数……………2,678,600株
株主数……………1,974名

■大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社キッツ	302,200	13.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	121,800	5.37
西華産業株式会社	113,600	5.01
TOA取引先持株会	91,400	4.03
三菱重工業株式会社	89,624	3.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	68,000	3.00
前島崇志	58,000	2.56
三川信一	47,000	2.07
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	44,100	1.94
トウアバルブグループ従業員持株会	39,542	1.74

※当社は、自己株式410,856株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。